

コロナ解雇、9万人超

緊急宣言で再び増加

厚生労働省は1日、新型コロナウイルスの影響による解雇・雇い止め（見込みを含む）の人数が、2月26日時点の累計で9万人を超えたことを明らかにしました。月間で見ると2月は4カ月ぶりの高水準。感染再拡大と緊急事態宣言が響き、昨年秋にいったんは減少したコロナ関係の解雇が再び増加傾向に転じ始めました。

2月26日時点の累計人数は9万1855人。同日を最終集計日とする2月は月間で5412人となり、1月を250人近く上回りました。月間の解雇・雇い止めの人数は昨年9月に記録した1万1298人から減少、11月以降は5200人前後で推移していました。

業種別の内訳が公表されている最新の週間集計（先月19日時点）によると、製造業の1万9071人が最多。飲食、小売り、宿泊もそれぞれ1万人を上回っています。

厚生労働省は、全国の労働局やハローワークを通じて解雇・雇い止めの状況を集計しています。ただ、把握できるのは一部で、実態はさらに多いとみられます。人数には、その後再就職した人も含まれています。